平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 理研コランダム株式会社　　上場取引所　東
コード番号 5395　URL http://www.rikencorundum.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 坂爪 康一
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 杉浦 順　TEL 048-596-4411

定時株主総会開催予定日　平成26年3月27日　配当支払開始予定日　平成26年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,623	△1.5	101	230.3	205	61.6	139	46.6
24年12月期	4,694	△25.7	31	△85.4	127	△53.0	95	△42.7

(注)包括利益　25年12月期　651百万円　(188.7%)　24年12月期　226百万円　(165.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	14.93	―	3.4	3.4	2.2
24年12月期	10.18	―	2.5	2.2	0.7

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　77百万円　24年12月期　73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,170	4,327	70.1	465.70
24年12月期	5,820	3,918	67.3	421.61

(参考) 自己資本　25年12月期　4,327百万円　24年12月期　3,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	458	△99	△333	491
24年12月期	550	△155	△243	449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	3.00	―	3.00	6.00	56	58.9	1.5
25年12月期	―	3.00	―	3.00	6.00	56	40.2	1.4
26年12月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		38.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,380	3.8	62	20.1	100	△2.9	70	△0.3	7.53
通期	4,950	7.1	120	18.9	200	△2.3	145	4.5	15.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	10,000,000 株	24年12月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	709,233 株	24年12月期	707,937 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	9,291,315 株	24年12月期	9,293,194 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,482	0.6	107	729.7	156	155.5	116	166.4
24年12月期	4,456	△26.3	13	△94.2	61	△69.6	44	△47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	12.52	―
24年12月期	4.70	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,321	3,567	67.0	383.95
24年12月期	5,223	3,379	64.7	363.65

(参考) 自己資本 25年12月期 3,567百万円 24年12月期 3,379百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧下さい。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）その他 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所謂アベノミクスの金融・経済政策により円安および株高が進行し、また、輸出関連企業を中心とした企業収益の良化および雇用・所得環境等の改善から、『脱デフレ型』の成長軌道に移行しつつ緩やかに回復いたしました。

然しながら、当社グループのユーザーである製造業は、年度後半に復調の兆しを見せているものの、鉱工業生産指数の年度通算では依然前年割れしているように、原材料輸入型企業や回復効果の波及の遅れが目立つ中小企業には厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループの売上については、当社単体では第４四半期の持ち直しにより通期においても増収となったものの、海外連結子会社での新興国経済の減速の影響等から、全体としては減収となりました。

一方、利益面においては、生産効率化の一層の推進やセールスミックス等により売上原価率を低減させるとともに販売管理費の圧縮を図り、株高等による年金資産の運用益増加に伴う退職引当金繰入額の減少も寄与したことから増益となりました。

なお、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」については、中国経済が減速しつつあるなか、輸出強化の取組みや円安寄与の影響により増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,623,191千円(前期比1.5%減)、営業利益100,914千円(前期比230.3%増)、経常利益204,757千円(前期比61.6%増)となり、当期純利益は138,705千円(前期比46.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業は、メインユーザーである鉄鋼、金属加工業界向け等製造業全般において復調傾向が見られたものの、主要販売業種先のひとつであるソーラ関連業界向けについては、最大生産国である中国の在庫調整が継続しているため、過剰在庫分の国内流入が止まらず、国内の市場規模は拡大しているものの軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,734,718千円（前期比0.1％減）となり、営業利益4,809千円（前期の営業損失は62,999千円）となりました。

（ＯＡ器材部材等製造販売事業）

当社グループは、複写機、ＡＴＭ、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

当連結会計年度のＯＡ機材部材等製造販売事業の業績は、国内向新規製品の拡販による受注が増加し増収となったものの、海外向けについては前述のとおり減少いたしました。

この結果、ＯＡ機材部材等製造販売事業全体の売上高は564,473千円（前期比10.7％減）となり、営業利益は82,143千円（前期比4.1％増）となりました。

（不動産賃貸事業）

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上は324,000千円（前期と同額）でしたが、営業利益については当連結会計年度中に理研神谷ビルの耐震診断の実施に伴う費用増から239,546千円（前期比5.3％減）となりました。

② 次期の見通し

わが国の今後の経済情勢につきましては、穏やかな景気回復の基調が継続することが見込まれるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外における新興国経済を巡る警戒感から、景気を下押しするリスクが存在し依然として先行き不透明感の強い状況で推移し予断を許さぬ経営環境が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループをめぐる経営環境は、不動産賃貸事業が、賃貸契約更新による賃料の減額と耐震工事実施による減価償却費等の負担増により、減収減益が見込まれますが、本業である研磨布紙等製品における新商品開発販売、営業力強化および生産効率化の一層の推進等により収支改善に努めます。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,950,000千円（前期比7.1%増）、営業利益120,000千円（前期比18.9%増）、経常利益200,000千円（前期比2.3%減）、当期純利益145,000千円（前期比4.5%増）の業績を予想しております。

なお、理研神谷ビルの建物賃貸借期間延長契約の期間到達に伴う平成26年３月24日以降については、貸借期間４年、賃料月額21,000千円にて更新契約を締結しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ349,896千円増加し、6,170,247千円になりました。これは主に、仕入高の減少によりたな卸資産が66,322千円減少、減価償却が進んだことにより有形固定資産が30,210千円減少しましたが、株式の評価益の増加により投資有価証券が200,382千円増加、持分法適用関連会社の当期純利益計上や純資産の評価額増により関係会社出資金が238,991千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ59,189千円減少し、1,843,554千円になりました。これは主に、有価証券評価差額金や持分法適用関連会社の留保利益に係る税効果金額の増加により繰延税金負債が104,669千円増加、第4四半期以降の売上高増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が70,963千円増加しましたが、約定返済が進んだことにより借入金が144,068千円減少、また償還が進んだことにより社債が111,200千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ409,085千円増加し、4,326,693千円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて42,030千円(9.4%)増加し、490,696千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、458,044千円となりました。（前連結会計年度末は550,372千円の資金の獲得）

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上195,261千円、たな卸資産の減少76,511千円、仕入債務の増加57,033千円、非資金取引である減価償却費171,991千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法による投資利益76,902千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、98,560千円（前連結会計年度末は155,335千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出96,745千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、332,639千円（前連結会計年度末は242,592千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、長期借入による収入150,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出314,068千円、社債の償還による支出111,200千円、配当金の支払額55,785千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	63.5	67.3	70.1
時価ベースの自己資本比率（%）	24.7	23.5	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2,020.8	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.0	26.7	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えます。

当期および次期の配当は６円の予定であります。

２．企業集団の状況

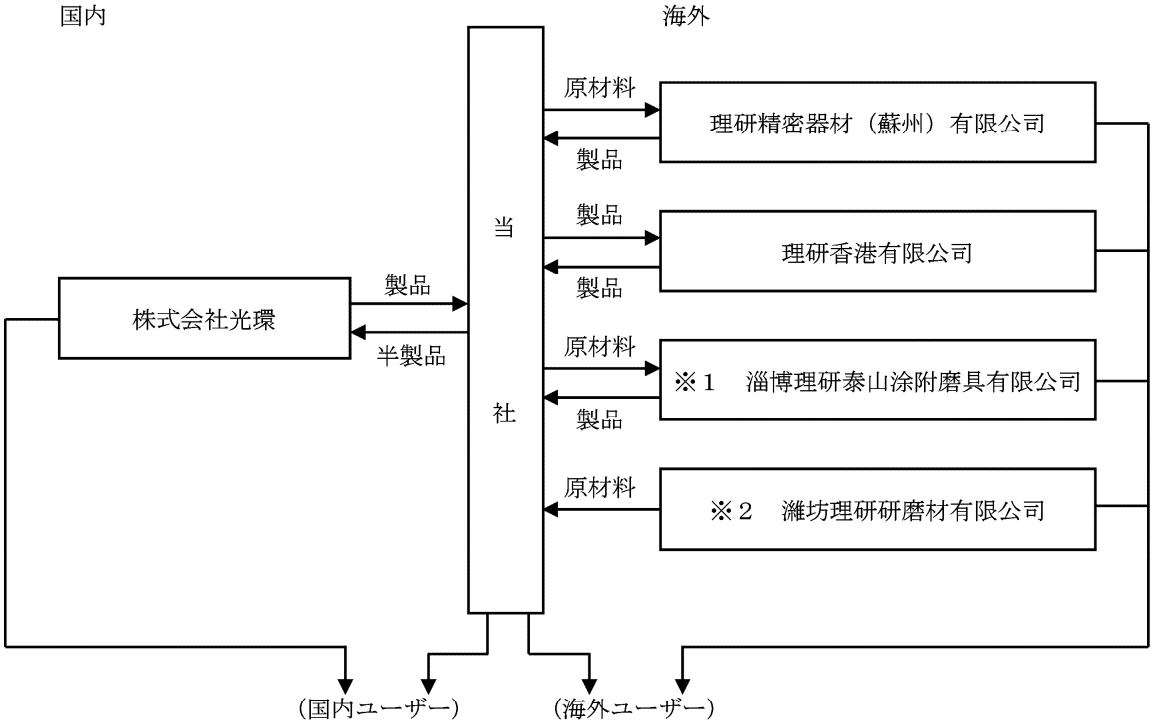
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社（合弁会社）「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社（合弁会社）「濰坊理研研磨材有限公司」の６社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売……当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」、「理研精密器材（蘇州）有限公司」が行っております。

ＯＡ器材部材等の製造販売……当社および連結子会社 「理研精密器材（蘇州）有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産の賃貸……当社が行っております。



（注）　無印　連結子会社
※１　持分法適用関連会社
※２　持分法非適用関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「理研コランダム憲章」を掲げ、その実現に向けた「行動指針」を設定しています。

理研コランダム憲章
・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針
・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全拡大に努める。
・一人一人が高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社グループは、上記「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、コーポレートガバナンスの取組み強化を図りつつ,株主価値の向上および顧客満足度の向上ならびに一人一人の従業員の資質向上を経営の重要施策と位置づけ、ますます厳しさを増す企業間競争における競争力の強化、収益力の向上および財務体質の強化を図り、いかなる環境変化にも対応できる経営の実現に向かって努めてまいります。

また、業績のさらなる安定拡大のため、新製品の研究開発および品質向上に努めるとともに、顧客ニーズに的確に対応した製品づくりに加えて、引き続き生産コストの引下げ、物流コストの改善などに全社一丸となって取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは世界市場を相手にする理研コランダムグループ（ＲＣグループ）として、子会社・関連会社間の連携を強化することにより、厳しい環境変化に耐えうる収益力を備えた企業グループの確立を最優先と考え、中国、ＡＳＥＡＮを軸としたグローバル化を推進することにより、連結営業利益率および連結ＲＯＡの安定的向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「理研コランダム憲章」の実現を目指し、以下の「中期経営計画１４１６」（2014.1.1～2016.12.31）を推進してまいります。

戦略原則として、

①内外経済情勢をよく見極めながら、中長期視点に基づく「万全なリスク対策」と「攻めの経営」の実践により世界市場を相手にする理研コランダムグループ経営を確立し、企業価値、顧客満足の向上を図る。

②コーポレートガバナンスの一層の取組み強化を図る。

基本課題として、

①３ヵ年で、総合力(収益力、品質、成長性、リスク予防力)業界トップのビジネスモデル構築

②新市場開拓・新製品開発として成長業種・高付加価値事業分野への取組み強化

③コンプライアンス、内部統制システム、経営課題により直結したＩＳＯの充実

④人材育成、モチベーション向上、環境保護対策等ＣＳＲ推進

を主要な課題として、今後とも引続き社業の発展に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発・販売、新市場の開拓および生産性の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることから充実していきます。

具体的には、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、市場環境の激変を踏まえへ、「中長期の視点から磐石な収支基盤を実現する」ための中期経営計画「中計1416」を策定し、以下に掲げる①市場戦略、②収支改善、③内部統制、④品質管理、⑤人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

①市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

②収支改善への全社一体となった取り組みにより、最適生産・適正在庫レベルの設定およびこれらを実現するための生産体制を多能工化等の生産効率化の推進共々構築してまいります。

③内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

④品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、予防措置、是正措置を中心としたＰＤＣＡの履行により、品質問題の迅速な解決と再発防止を通じ、品質ＮＯ．１の実現に取り組んでまいります。

⑤人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、それぞれの持ち場で「仕事ぶりＮＯ．１」の実現を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,666	580,696
受取手形及び売掛金	※2 819,698	※2 824,760
商品及び製品	698,399	694,993
仕掛品	585,129	541,565
原材料及び貯蔵品	206,002	186,650
繰延税金資産	43,981	40,246
その他	85,889	60,261
貸倒引当金	△11,188	△11,346
流動資産合計	2,966,576	2,917,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,488,964	※1 3,501,137
減価償却累計額	△2,505,484	△2,565,361
建物及び構築物（純額）	983,480	935,776
機械装置及び運搬具	1,661,503	1,696,902
減価償却累計額	△1,444,228	△1,500,673
機械装置及び運搬具（純額）	217,275	196,229
土地	※1 313,742	※1 313,742
リース資産	52,805	70,740
減価償却累計額	△27,805	△21,747
リース資産（純額）	25,000	48,993
その他	368,899	398,719
減価償却累計額	△328,397	△343,670
その他（純額）	40,502	55,049
有形固定資産合計	1,579,999	1,549,789
無形固定資産	37,280	36,379
投資その他の資産		
投資有価証券	462,269	662,651
関係会社出資金	※4 733,621	※4 972,612
その他	42,956	50,691
貸倒引当金	△2,350	△19,700
投資その他の資産合計	1,236,496	1,666,254
固定資産合計	2,853,775	3,252,422
資産合計	5,820,351	6,170,247

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 689,182	※2 760,145
短期借入金	60,000	80,000
1年内償還予定の社債	111,200	55,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 304,268	※1 241,630
リース債務	10,237	14,627
未払法人税等	―	24,425
その他	138,466	154,446
流動負債合計	1,313,353	1,330,673
固定負債		
社債	55,400	―
長期借入金	※1 216,830	※1 115,400
リース債務	17,510	37,638
繰延税金負債	―	104,669
修繕引当金	54,020	57,052
退職給付引当金	60,587	12,186
役員退職慰労引当金	108,738	124,788
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,692	8,868
その他	17,613	2,280
固定負債合計	589,390	512,881
負債合計	1,902,743	1,843,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,445,431	3,528,387
自己株式	△134,007	△134,227
株主資本合計	3,910,177	3,992,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,324	121,122
繰延ヘッジ損益	5,338	3,651
為替換算調整勘定	10,417	209,007
その他の包括利益累計額合計	7,431	333,780
純資産合計	3,917,608	4,326,693
負債純資産合計	5,820,351	6,170,247

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	4,694,293	4,623,191
売上原価	※5 3,587,281	※5 3,470,114
売上総利益	1,107,012	1,153,077
販売費及び一般管理費	※1,※5 1,076,459	※1,※5 1,052,163
営業利益	30,553	100,914
営業外収益		
受取利息	727	222
受取配当金	17,386	19,577
受取商標使用料	5,223	6,407
持分法による投資利益	72,659	76,902
為替差益	13,021	19,448
助成金収入	14,149	5,470
その他	4,862	2,433
営業外収益合計	128,027	130,459
営業外費用		
支払利息	※6 20,609	※6 15,824
売上割引	11,158	10,675
その他	96	117
営業外費用合計	31,863	26,616
経常利益	126,717	204,757
特別利益		
固定資産売却益	※2 279	－
特別利益合計	279	－
特別損失		
固定資産除却損	※3 22	※3 9,437
固定資産売却損	－	※4 59
特別損失合計	22	9,496
税金等調整前当期純利益	126,974	195,261
法人税、住民税及び事業税	22,906	32,854
法人税等調整額	9,422	23,702
法人税等合計	32,328	56,556
少数株主損益調整前当期純利益	94,646	138,705
当期純利益	94,646	138,705

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	94,646	138,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,413	129,447
繰延ヘッジ損益	5,348	△1,688
為替換算調整勘定	9,509	207,794
持分法適用会社に対する持分相当額	75,675	177,026
その他の包括利益合計	※ 130,945	※ 512,579
包括利益	225,591	651,284
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	225,591	651,284
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,406,547	△133,787	3,871,513
当期変動額					
剰余金の配当			△55,762		△55,762
当期純利益			94,646		94,646
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	38,884	△220	38,664
当期末残高	500,000	98,753	3,445,431	△134,007	3,910,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△48,737	△10	△74,767	△123,514	3,747,999
当期変動額					
剰余金の配当					△55,762
当期純利益					94,646
自己株式の取得					△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,413	5,348	85,184	130,945	130,945
当期変動額合計	40,413	5,348	85,184	130,945	169,609
当期末残高	△8,324	5,338	10,417	7,431	3,917,608

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,445,431	△134,007	3,910,177
当期変動額					
剰余金の配当			△55,750		△55,750
当期純利益			138,705		138,705
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	82,955	△220	82,735
当期末残高	500,000	98,753	3,528,387	△134,227	3,992,913

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,324	5,338	10,417	7,431	3,917,608
当期変動額					
剰余金の配当					△55,750
当期純利益					138,705
自己株式の取得					△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,446	△1,687	198,590	326,349	326,349
当期変動額合計	129,446	△1,687	198,590	326,349	409,084
当期末残高	121,122	3,651	209,007	333,780	4,326,693

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,974	195,261
減価償却費	189,143	171,991
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,976	17,508
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△47,086	△48,400
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,475	16,050
修繕引当金の増減額（△は減少）	4,647	3,033
受取利息及び受取配当金	△18,113	△19,799
受取商標使用料	△5,223	△6,407
支払利息	20,609	15,824
為替差損益（△は益）	△3,870	△2,542
持分法による投資損益（△は益）	△72,659	△76,902
有形固定資産除却損	22	9,437
有形固定資産売却損益（△は益）	△279	59
売上債権の増減額（△は増加）	89,862	10,304
たな卸資産の増減額（△は増加）	313,146	76,511
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,191	57,033
破産更生債権等の増減額（△は増加）	301	△17,242
その他	△18,135	30,660
小計	574,599	432,379
利息及び配当金の受取額	36,540	34,735
利息の支払額	△20,926	△15,925
受取商標使用料	4,574	7,565
法人税等の支払額	△44,415	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,372	458,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,494	△96,745
有形固定資産の売却による収入	431	92
無形固定資産の取得による支出	△4,125	△1,011
貸付けによる支出	△1,600	△2,400
貸付金の回収による収入	5,453	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,335	△98,560

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△134,000	20,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△259,179	△314,068
社債の償還による支出	△83,400	△111,200
自己株式の取得による支出	△220	△220
配当金の支払額	△55,909	△55,785
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,884	△21,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,592	△332,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,425	15,185
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	160,870	42,030
現金及び現金同等物の期首残高	287,796	448,666
現金及び現金同等物の期末残高	※ 448,666	※ 490,696

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数　3社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

株式会社光環

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数　1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

濰坊理研研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物　　31～47年

機械装置　　９年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ.ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品輸入による予定取引

ｂ.ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
建物	214,637千円	201,092千円
土地	39,635	39,635
合計	254,272	240,727

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
長期借入金	122,500千円	20,000千円
１年内返済予定の長期借入金	77,500	102,500

※２　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
受取手形	6,446千円	3,751千円
支払手形	4,417	21,755

３　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
受取手形割引高	265,534千円	293,426千円

※４　関連会社に対するもの

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
関係会社出資金	733,621千円	972,612千円

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
運賃荷造費	171,081千円	149,869千円
役員報酬	66,004	65,789
給料及び手当	340,841	350,664
福利厚生費	82,783	84,545
退職給付費用	10,143	△3,424
役員退職慰労引当金繰入額	15,475	16,050
旅費交通費	46,135	48,421
減価償却費	14,719	21,383
賃借料	50,937	36,249
貸倒引当金繰入額	5,321	19,344

※２ 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	
車輌運搬具	279千円	――――――	

※３ 固定資産除却損の内訳

前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	
工具、器具及び備品	7千円	機械及び装置	9,409千円
車輌運搬具	15	工具、器具及び備品	28

※４ 固定資産売却損の内訳

前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	
――――――		車輌運搬具	59千円

※５ 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
145,761千円	140,673千円

※６

前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
支払利息には手形売却損7,091千円を含んでおります。	支払利息には手形売却損6,337千円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,558千円	200,382千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	62,558	200,382
税効果額	△22,145	△70,935
その他有価証券評価差額金	40,413	129,447
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,599	△2,713
組替調整額	－	－
税効果調整前	8,599	△2,713
税効果額	△3,251	1,025
繰延ヘッジ損益	5,348	△1,688
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,509	207,794
組替調整額	－	－
税効果調整前	9,509	207,794
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	9,509	207,794
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	75,675	177,026
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	75,675	177,026
その他の包括利益合計	130,945	512,579

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	－	－	10,000,000
合計	10,000,000	－	－	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	706,337	1,600	－	707,937
合計	706,337	1,600	－	707,937

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,881	3円　00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年８月10日 取締役会	普通株式	27,881	3円　00銭	平成24年6月30日	平成24年9月18日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	27,876	利益剰余金	3円　00銭	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	－	－	10,000,000
合計	10,000,000	－	－	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	707,937	1,296	－	709,233
合計	707,937	1,296	－	709,233

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,296株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日定時株主総会	普通株式	27,876	3円　00銭	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年８月5日取締役会	普通株式	27,874	3円　00銭	平成25年6月30日	平成25年9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月27日定時株主総会	普通株式	27,872	利益剰余金	3円　00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）	当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	538,666千円	580,696千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△90,000	△90,000
現金及び現金同等物	448,666	490,696

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「ＯＡ器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

（ＯＡ器材部材等製造販売事業）

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

（不動産賃貸事業）

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１，２，３，４	連結財務諸表計上額（注）５
	研磨布紙等製造販売事業	0A器材部材等製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,737,861	632,432	324,000	4,694,293	－	4,694,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,737,861	632,432	324,000	4,694,293	－	4,694,293
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△62,999	78,893	252,943	268,837	△238,284	30,553
セグメント資産	3,904,358	358,682	568,527	4,831,567	988,784	5,820,351
その他の項目						
減価償却費	149,301	9,605	27,153	186,059	3,084	189,143
持分法適用会社への投資額	721,778	－	－	721,778	－	721,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,305	252	－	135,557	4,267	139,824

（注）１．セグメント利益の調整額△238,284千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント資産の調整額988,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

３．減価償却費の調整額3,084千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。

４．有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,267千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１，２，３，４	連結財務諸表計上額（注）５
	研磨布紙等製造販売事業	OA器材部材等製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,734,718	564,473	324,000	4,623,191	－	4,623,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,734,718	564,473	324,000	4,623,191	－	4,623,191
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,809	82,143	239,546	326,498	△225,584	100,914
セグメント資産	4,009,722	379,023	542,869	4,931,614	1,238,633	6,170,247
その他の項目						
減価償却費	125,121	8,722	25,658	159,501	12,490	171,991
持分法適用会社への投資額	960,015	－	－	960,015	－	960,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,738	120	－	84,858	50,880	135,738

（注）１．セグメント利益の調整額△225,584千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント資産の調整額1,238,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

３．減価償却費の調整額12,490千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。

４．有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額50,880千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,959,093	693,853	41,347	4,694,293

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
4,078,208	500,316	44,667	4,623,191

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	
１株当たり純資産額	421.61円	１株当たり純資産額	465.70円
１株当たり当期純利益金額	10.18円	１株当たり当期純利益金額	14.93円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当期純利益（千円）	94,646	138,705
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	94,646	138,705
期中平均株式数（株）	9,293,194	9,291,315

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役　戸﨑　攻

・新任監査役候補

本多　正明（現　㈱損害保険ジャパン代理店サポート　代表取締役社長）

・退任予定監査役

監査役　庄司　裕幸

・補欠監査役候補

補欠監査役　長﨑俊樹（現　岡村綜合法律事務所　パートナー）

③ 就任予定日

平成26年3月27日

(2) その他

該当事項はありません。